



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社タナベ経営  
コード番号 9644 URL <http://www.tanabekeiei.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若松 孝彦  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 松永 匡弘 TEL 06-7177-4000  
定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	8,797	4.9	936	6.6	965	5.5	675	5.8
29年3月期	8,389	1.1	878	2.6	915	3.3	638	9.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	77.95	77.91	6.6	7.6	10.6
29年3月期	73.66	—	6.4	7.4	10.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	12,804	10,434	81.4	1,203.73
29年3月期	12,531	10,122	80.8	1,168.42

(参考) 自己資本 30年3月期 10,428百万円 29年3月期 10,122百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	735	225	△350	4,994
29年3月期	859	△1,049	△329	4,383

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	346	54.3	3.5
30年3月期	—	0.00	—	41.00	41.00	355	52.6	3.5
31年3月期(予想)	—	0.00	—	42.00	42.00		53.5	

### 3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	1.3	330	△22.7	340	△23.2	235	△22.5	27.13
通期	9,000	2.3	970	3.6	990	2.6	680	0.7	78.49

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期	8,754,200株	29年3月期	8,754,200株
② 期末自己株式数	30年3月期	91,039株	29年3月期	91,039株
③ 期中平均株式数	30年3月期	8,663,161株	29年3月期	8,663,256株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成30年5月28日(月)に機関投資家、アナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 財務諸表及び主な注記	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(追加情報)	16
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(金融商品関係)	19
(有価証券関係)	22
(持分法損益等)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

当事業年度におきましては、米国・アジア地域では着実に、ヨーロッパ地域では緩やかに景気が回復しており、国内でも各種政策の効果もあって、企業収益や雇用情勢の改善が続き、経済全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済環境のもと、経営ミッションである「『ファーストコールカンパニー 100年先も一番に選ばれる会社』の創造」の実現のため、「C&C(コンサルティング&congロマリット)戦略」(コンサルティング領域の多角化及びプラットフォーム化)を推進してまいりました。

経営コンサルティング事業におきましては、戦略ドメイン&マネジメント研究会のテーマ拡大を進めると共に、「食品・フードサービス」「ヘルスケア」「住まいと暮らし」の3つのテーマを研究するコンサルタントで構成される専門部門を東京本社内に新設し、ドメイン(事業戦略)における専門コンサルタントの活動領域の拡大を図ってまいりました。

S P(セールスプロモーション)コンサルティング事業におきましては、経営コンサルティング事業のコンサルタントと連携し、S Pチームコンサルティングを開発・ブランディングすることで、全社チーム連携モデルの構築に尽力すると共に、戦略総合研究所「デザインラボ」の機能を活かし、より付加価値の高い提案を行ってまいりました。

また、長年ご愛顧いただいた会員組織「イーグルクラブ」を2017年4月より「FCCアカデミー会員」とし、クラウドを活用した学習動画コンテンツという新たな価値を提供する組織にリニューアルすると共に、この教育プラットフォームと従来のリアルな研究会・ブランディングセミナー等を組み合わせた新たな学習環境を「FCCアカデミー」とし、中堅・中小企業でも独自の企業内大学をスピーディーに設立できるコンサルティングサービスとして提供を開始いたしました。これにより、顧客の人材や組織の「学び方改革」を推進することで「働き方改革」を支援してまいりました。

管理面におきましても、「Tanabe Vision 2020」の推進体制を更に強化するために、経営管理本部の本社機能の一部と戦略総合研究所を東京にも設置して東京本社とすると共に、戦略総合研究所をコンサルティング戦略本部から独立させ、経営コンサルティング事業とS P(セールスプロモーション)コンサルティング事業に対するサポート機能の更なる充実を図ってまいりました。

このような取り組みの結果、当事業年度の売上高は87億97百万円(前期比4.9%増)となり、営業利益は9億36百万円(前期比6.6%増)、経常利益は9億65百万円(前期比5.5%増)、当期純利益は6億75百万円(前期比5.8%増)の増収増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当事業年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前事業年度比較については、前事業年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### <経営コンサルティング事業>

##### (経営コンサルティング)

顧客課題に応じて、「ドメイン(事業戦略)×ファンクション(組織戦略)×リージョン(地域戦略)」の視点でチームを編成し、コンサルティングを実施してまいりました。「中期経営計画(ビジョン)策定・推進」「人材採用・育成・活躍」「事業承継・次世代経営チーム(ジュニアボード)育成」等のテーマの安定した受注に加えて、それ以外にも「アカデミー(企業内大学)設立」「ビジネスモデルデザイン」「ブランディング」「働き方・生産性改革」等のテーマも増えた結果、経営コンサルティング契約数は期中平均457契約(前期436契約)となり、1件当たりの平均単価も伸長いたしました。その結果、売上高は前事業年度を上回りました。

##### (人材育成コンサルティング)

企業戦略に適合させるオーダーメイドの教育(研修)は、企業ビジョンを推進するリーダー育成等のニーズが高く、伸長いたしました。提携先の金融機関・会計事務所等を対象とした人材育成も、融資先・顧問先等の成長を実現できるコンサルティングスキルの習得というニーズが高く、伸長いたしました。その結果、売上高は前事業年度を上回りました。

##### (セミナー)

2017年4月、2018年3月に開催した新入社員向けのスタートアップセミナーや、7月から開催したチームリーダースクールでは、開催会場を増やしたこと等により、受講者数が前事業年度を上回りました。また、5月から全国10拠点で開催した次期のリーダー候補の育成を目的としたセミナーでは、参加社数が前事業年度を上回りました。さらに、11月から12月にかけて開催した経営戦略セミナーについては、過去最高受講者数2,688名を達成いたしました。その結果、売上高は前事業年度を上回りました。

##### (FCC研究会)

戦略ドメイン&マネジメント研究会では、2017年9月から「先端技術」「新規事業開発」「教育・学習ビジネス」、10月から「一番に選ばれる金融機関を目指す」をテーマとした研究会が加わり、既存のテーマと合わせて開催実施数が増加いたしました。その結果、売上高は前事業年度を上回りました。

##### (アライアンス(提携))

全国の地域金融機関・会計事務所等とのアライアンス(提携)戦略につきましても、引き続き金融機関・会計事務所等の提携先の顧客支援を目的とした勉強会「経営塾」を実施し、中堅・中小企業を支援するオリジナルプログラムやサービスを提供してまいりましたが、提携数は139と前事業年度に比べ減少いたしました。また、各種会員組織の会費収入は、会員数が減少したことで伸び悩む結果となりました。その結果、売上高は前事業年度を下回りました。

このような取り組みの結果、経営コンサルティング事業の売上高は50億21百万円(前期比6.6%増)となり、セグメント利益は13億36百万円(前期比5.7%増)となりました。

<SP(セールスプロモーション)コンサルティング事業>

(SPコンサルティング)

前事業年度において、セールスプロモーションコンサルティングとSPデザインを区分して表記しておりました。しかしながら、顧客のプロモーション戦略・ブランディング戦略の立案から実行推進までを支援するセールスプロモーションコンサルティングと、当社の専門コンサルタントがデザインしたプロモーション商品であるSPデザインを、顧客に対して一つのコンサルティングサービスとして提案することで、顧客ニーズを充足し、当該事業を拡大する方針であります。したがって、当事業年度より、両者を一体として、SPコンサルティングと表記することといたしました。

セールスプロモーションコンサルティングでは、経営コンサルティング事業との連携による提案等により契約数が増加いたしました。

SPデザインでは、当事業年度より、SPコンサルティング本部内の「SPデザインラボ」を「デザインラボ」として戦略総合研究所に移管し、その連携活用の範囲が広がりました。同時に、「デザインラボ」が発足して2年目を迎え、社内で機能の定着が進んだことで、独自性の高いプロモーションツールとして付加価値の高い提案が可能になり、大型案件の受注にも繋がりました。

SP領域の研究会では、2016年9月に当該事業で初めて開催した「こども・子育てファミリーマーケット成長戦略」をテーマとした研究会の第2期を開催いたしました。また2017年10月より、新たに「食品販売促進戦略」と「住宅マーケット集客プロモーション」をテーマとした研究会を発足させ、経営コンサルティング事業の研究会と同様に、顧客へ専門性の高い付加価値を提供いたしました。

その結果、売上高は前事業年度を上回りました。

(SPツール)

SPツールでは、継続した安定受注はあるものの、顧客開拓において、独自性のある付加価値の高い提案商品である上記のSPデザインに注力し、重点的な拡販に取り組みました。その結果、売上高は前事業年度を下回りました。

(ダイアリー)

前事業年度においては、ビジネス手帳・カレンダーと表記しておりましたが、当社のビジネス手帳の代表的なブランドであるブルーダイアリーの名称を明確に表現するため、当事業年度より、ダイアリーと表記することといたしました。

当事業年度より、2019年に発行60周年を迎えるブルーダイアリーのリ・ブランディング活動を進めております。その一環としてロゴマークの変更、ブランディングブックの製作やホームページのリニューアルを行うことで、10月から12月に販売が集中するダイアリーは、安定した継続受注を得ることができました。その結果、売上高は前事業年度並みで推移いたしました。

このような取り組みの結果、SP(セールスプロモーション)コンサルティング事業の売上高は37億76百万円(前期比2.7%増)となり、セグメント利益は2億2百万円(前期比28.8%増)となりました。

② 今後の見通し

次期につきましては、海外景気の下振れリスクによる景気動向の不透明感はあるものの、内外需の底堅い推移により、企業部門を中心とした景気回復が続くものと思われまます。

このような経済環境のもと、2020年以降も持続的成長を実現するため、新たに「変化から成長へ」をスローガンとした「Tanabe Vision 2020 (2018~2020)」を策定いたしました。「すべてはクライアントのために」という顧客中心主義の考え方のもと、「ドメイン(事業戦略)×ファンクション(組織戦略)×リージョン(地域戦略)」という観点で「C&C(コンサルティング&コングロマリット)戦略」(コンサルティング領域の多角化及びプラットフォーム化)を推進することにより、顧客創造力の強化、顧客基盤の拡大を実現し、「ファーストコールカンパニー100年先も一番に選ばれる会社(FCC)」の創造を加速させてまいります。

また、当社自身もファーストコールコンサルティングファームとなることを目標に、大阪本社・東京本社による全国へのサポート体制の更なる強化に加えて、全国各ファームの組織・人員体制も強化することで、全社・全事業の力を結集したコンサルティングプラットフォームを構築してまいります。

経営コンサルティング事業におきましては、全国主要10都市に事業所を展開し、多様なコンサルティングサービスを均質に提供できるという、他にはない当社の強みを最大限に発揮することで、引き続き、地域企業の発展及び地域経済の活性化に貢献してまいります。ドメイン(事業戦略)・ファンクション(組織戦略)を顧客と共にグローバルに研究する「戦略ドメイン&ファンクション研究会」については、新規研究会の創造を推進すると共に、専門のコンサルティングチームを立ち上げ、新規事業の育成・成長を推進してまいります。

また、FCCを志す企業向けの学びのプラットフォームとして、「FCCアカデミー(企業内大学)」というコンセプトを推進してまいります。企業内大学設立を支援する「コンサルティング」、デジタル機器で学びの場を提供する「クラウド」、新入社員から社長までを育成できるFCCセミナーや個社別のオーダーメイド研修を提供する「リアル」の3つをテーマに、顧客の人材育成・活躍をワンストップでトータルに支援してまいります。

さらに、全国の金融機関等とのアライアンス(提携)を通じた地域企業の発展及び地域経済の活性化支援を強化してまいります。従来からの地域後継者及び金融機関行職員を育成する「金融ドメインコンサルティング」に加え、全国で当社が間接的にサービスを提供しているアライアンス先の顧客(主に中小企業)を対象とした「ステージアップコンサルティング」、アライアンス先と協働する「M&Aコンサルティング」のメニューを新たに体系化し、顧客の成長支援を推進してまいります。

SP(セールスプロモーション)コンサルティング事業におきましては、業種・プロモーションテーマという観点で専門領域を確立し、業務プロセスを見直すことで、チームSPコンサルティングを推進できる組織デザインを構築してまいります。最適なWebプロモーションの推進、チーム連携強化による大型SPデザインへの取り組みを行うことで、顧客の販売促進をワンストップでトータルに支援してまいります。また、2019年に発行60周年を迎える「ブルーダイアリー」のリ・ブランディングが完了し、ブランド力向上による売上の増加を目指すと共に、更なる商品品質の向上を進めてまいります。

上記の施策を推進し、持続的成長を実現する条件として、高いコンサルティング品質を顧客へ提供できる「コンサルタント人材の採用」「プロフェッショナルへの育成」「プロフェッショナルとしての活躍」が重要であると考えております。採用においては、新卒採用・中途採用を共に強化し、育成においては、当社独自のコンサルタントを養成するビジネススクール「タナベFCCアカデミー」の人材育成プログラムにより、早期の戦力化を実現してまいります。活躍においては、新人事制度及び賃金制度の導入により、社員のモチベーションアップ及びパフォーマンスアップを推進してまいります。

上記の取り組みにより2019年3月期の業績見通しといたしましては、売上高90億円、営業利益9億70百万円、経常利益9億90百万円、当期純利益6億80百万円を予想しております。

【注意事項】

業績予想に記載されている各数値は、現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づき作成したものであり、実際の業績等が今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

（2）当期の財政状態の概況

（単位：百万円）

	前事業年度	当事業年度	増減
総資産	12,531	12,804	272
1株当たり純資産	1,168.42円	1,203.73円	35.31円

<資産の部>

当事業年度末における資産合計は、128億4百万円となり、前事業年度末比2億72百万円増加いたしました。

流動資産は、有価証券や売掛金の減少等がありましたが、売上高の伸びによる現金及び預金の増加等により、前事業年度末比2億16百万円増加いたしました。

固定資産は、投資有価証券の時価評価の洗い替えによる減少等がありましたが、前払年金費用や役員生命保険の増加等により、前事業年度末比55百万円増加いたしました。

<負債の部>

当事業年度末における負債合計は、23億69百万円となり、前事業年度末比39百万円減少いたしました。

流動負債は、未払金や前受金の増加等がありましたが、未払法人税等や買掛金の減少等により、前事業年度末比65百万円減少いたしました。

固定負債は、リース債務や役員退職慰労引当金の増加等により、前事業年度末比26百万円増加いたしました。

<純資産の部>

当事業年度末における純資産合計は、当期純利益による利益剰余金の増加により、104億34百万円となり、前事業年度末比3億12百万円増加いたしました。



（3）当期のキャッシュ・フローの概況

（単位：百万円）

	前事業年度	当事業年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	859	735	△124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,049	225	1,274
財務活動によるキャッシュ・フロー	△329	△350	△20
現金及び現金同等物の増減額	△519	610	1,129
現金及び現金同等物の期末残高	4,383	4,994	610

当事業年度末における現金及び現金同等物は、49億94百万円となり、前事業年度末比6億10百万円増加いたしました。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払による3億18百万円の減少等がありましたが、税引前当期純利益が9億63百万円となり、減価償却費が80百万円となったこと等により7億35百万円の収入（前期8億59百万円の収入）となりました。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出49億99百万円等がありましたが、有価証券の売却及び償還による収入49億99百万円や投資有価証券の売却及び償還による収入2億円等により、2億25百万円の収入（前期10億49百万円の支出）となりました。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金3億46百万円の支払等により、3億50百万円の支出（前期3億29百万円の支出）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第54期 平成28年3月期	第55期 平成29年3月期	第56期 平成30年3月期
自己資本比率	81.4%	80.8%	81.4%
時価ベースの自己資本比率	81.2%	94.2%	128.9%

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

（注1）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注2）キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、当社は有利子負債がないため記載しておりません。

（4）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと考えております。配当性向60%を目安に業績等を勘案し、利益分配を行ってまいります。

また、内部留保につきましては、経営環境の変化が激しい時代であり、長期安定的な経営基盤を構築するために活用する方針であります。

当期の配当につきましては、上記の方針を踏まえて1株当たり41円の配当を行う予定であります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり42円を予定いたしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際財務報告基準（IFRS）に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,483,768	4,994,213
受取手形	50,858	※ 56,042
売掛金	557,029	493,266
有価証券	1,500,813	1,299,950
商品	42,928	40,703
原材料	12,000	10,512
前渡金	18,868	15,111
前払費用	86,206	70,210
未収収益	4,574	4,184
繰延税金資産	134,323	121,602
立替金	8,650	12,086
その他	11,677	10,412
貸倒引当金	△424	△322
流動資産合計	6,911,273	7,127,973
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,016,759	1,036,502
減価償却累計額	△351,580	△385,401
建物（純額）	665,178	651,100
構築物	13,193	13,193
減価償却累計額	△9,724	△10,223
構築物（純額）	3,468	2,969
工具、器具及び備品	232,324	260,847
減価償却累計額	△173,034	△190,009
工具、器具及び備品（純額）	59,290	70,838
土地	1,527,477	1,527,477
リース資産	—	21,508
減価償却累計額	—	△3,584
リース資産（純額）	—	17,924
有形固定資産合計	2,255,415	2,270,309
無形固定資産		
ソフトウェア	42,914	35,191
電話加入権	2,906	2,906
無形固定資産合計	45,821	38,098
投資その他の資産		
投資有価証券	1,037,467	996,960
従業員に対する長期貸付金	1,115	720
長期前払費用	1,877	905
繰延税金資産	81,210	77,346
前払年金費用	208,805	267,365
長期預金	1,400,000	1,400,000
敷金及び保証金	217,010	213,739
役員に対する保険積立金	371,476	410,642
貸倒引当金	—	△0
投資その他の資産合計	3,318,963	3,367,681
固定資産合計	5,620,200	5,676,088
資産合計	12,531,473	12,804,062

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	341,480	293,265
リース債務	—	5,807
未払金	255,107	282,806
未払費用	73,158	72,724
未払法人税等	239,653	159,762
未払消費税等	68,793	64,192
前受金	608,223	629,389
預り金	21,971	22,622
賞与引当金	221,300	233,200
その他	14,612	14,747
流動負債合計	1,844,300	1,778,517
固定負債		
リース債務	—	13,550
退職給付引当金	214,763	217,003
役員退職慰労引当金	350,170	360,596
固定負債合計	564,933	591,150
負債合計	2,409,233	2,369,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,000	1,772,000
資本剰余金		
資本準備金	2,402,800	2,402,800
その他資本剰余金	47	47
資本剰余金合計	2,402,847	2,402,847
利益剰余金		
利益準備金	189,000	189,000
その他利益剰余金		
別途積立金	4,008,000	4,008,000
繰越利益剰余金	1,718,614	2,047,347
利益剰余金合計	5,915,614	6,244,347
自己株式	△39,519	△39,519
株主資本合計	10,050,943	10,379,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	71,296	48,443
評価・換算差額等合計	71,296	48,443
新株予約権	—	6,275
純資産合計	10,122,239	10,434,394
負債純資産合計	12,531,473	12,804,062

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
商品売上高	3,539,167	3,589,524
役務収益	4,850,586	5,208,449
売上高合計	8,389,754	8,797,973
売上原価		
商品売上原価	2,520,983	2,587,592
役務原価	1,937,171	2,052,423
売上原価合計	4,458,155	4,640,016
売上総利益	3,931,598	4,157,957
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	235,524	230,113
運賃及び荷造費	82,898	74,636
役員報酬	288,150	313,130
給料及び手当	931,319	995,843
退職給付費用	36,142	33,080
消耗品費	98,131	90,731
旅費及び通信費	208,423	226,886
図書及び教育費	114,283	132,149
水道光熱費	23,660	18,971
会議費	11,376	7,114
修繕維持費	54,539	67,198
福利厚生費	237,584	327,889
支払手数料	46,181	40,939
租税公課	81,096	73,608
地代家賃	262,697	273,310
減価償却費	88,525	83,721
役員退職慰労引当金繰入額	35,980	10,426
賞与引当金繰入額	100,500	105,700
貸倒引当金繰入額	△531	113
その他	116,270	115,937
販売費及び一般管理費合計	3,052,753	3,221,503
営業利益	878,845	936,454

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,529	2,497
有価証券利息	25,926	4,903
受取配当金	19,888	17,789
その他	9,705	3,513
営業外収益合計	58,049	28,704
営業外費用		
有価証券評価損	19,268	—
その他	2,439	1
営業外費用合計	21,707	1
経常利益	915,187	965,156
特別損失		
固定資産除売却損	※ 2,540	※ 1,244
特別損失合計	2,540	1,244
税引前当期純利益	912,647	963,912
法人税、住民税及び事業税	280,000	262,000
法人税等調整額	△5,526	26,653
法人税等合計	274,473	288,653
当期純利益	638,173	675,259

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,772,000	2,402,800	47	2,402,847	189,000	4,008,000	1,409,646	5,606,646
当期変動額								
剰余金の配当							△329,205	△329,205
当期純利益							638,173	638,173
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	308,968	308,968
当期末残高	1,772,000	2,402,800	47	2,402,847	189,000	4,008,000	1,718,614	5,915,614

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△39,319	9,742,175	91,502	91,502	9,833,677
当期変動額					
剰余金の配当		△329,205			△329,205
当期純利益		638,173			638,173
自己株式の取得	△200	△200			△200
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△20,205	△20,205	△20,205
当期変動額合計	△200	308,767	△20,205	△20,205	288,561
当期末残高	△39,519	10,050,943	71,296	71,296	10,122,239

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,772,000	2,402,800	47	2,402,847	189,000	4,008,000	1,718,614	5,915,614
当期変動額								
剰余金の配当							△346,526	△346,526
当期純利益							675,259	675,259
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	328,732	328,732
当期末残高	1,772,000	2,402,800	47	2,402,847	189,000	4,008,000	2,047,347	6,244,347

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△39,519	10,050,943	71,296	71,296	—	10,122,239
当期変動額						
剰余金の配当		△346,526				△346,526
当期純利益		675,259				675,259
自己株式の取得		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△22,853	△22,853	6,275	△16,577
当期変動額合計	—	328,732	△22,853	△22,853	6,275	312,154
当期末残高	△39,519	10,379,675	48,443	48,443	6,275	10,434,394

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	912,647	963,912
減価償却費	79,456	80,040
受取利息及び受取配当金	△22,418	△20,287
有価証券利息	△24,777	△4,906
有形固定資産除売却損益(△は益)	2,540	858
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△531	△101
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,800	11,900
退職給付引当金の増減額(△は減少)	19,316	2,240
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△24,832	10,426
前払年金費用の増減額(△は増加)	△41,887	△58,560
売上債権の増減額(△は増加)	7,854	58,578
たな卸資産の増減額(△は増加)	23,062	3,712
仕入債務の増減額(△は減少)	2,917	△48,214
未払金の増減額(△は減少)	△18,294	5,410
未払消費税等の増減額(△は減少)	23,568	△2,880
前受金の増減額(△は減少)	58,528	21,165
その他	32,308	4,436
小計	1,036,257	1,027,732
利息及び配当金の受取額	50,439	25,580
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△226,861	△318,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	859,835	735,050
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,300,000	—
定期預金の払戻による収入	600,000	100,000
有価証券の取得による支出	△4,899,337	△4,999,585
有価証券の売却及び償還による収入	4,299,460	4,999,767
投資有価証券の売却及び償還による収入	300,000	200,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△66,481	△43,685
差入保証金の差入による支出	△39,074	△2,614
差入保証金の回収による収入	54,456	2,201
その他	1,863	△30,477
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,049,112	225,605
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△200	—
配当金の支払額	△329,534	△346,339
その他	—	△3,871
財務活動によるキャッシュ・フロー	△329,734	△350,210
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△519,011	610,445
現金及び現金同等物の期首残高	4,902,779	4,383,768
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,383,768	※ 4,994,213



(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 原材料

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。

(ただし、平成19年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。)

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

###### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

###### ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により発生の翌事業年度から費用処理しております。

##### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### (追加情報)

##### (役員退職慰労金制度の廃止)

当社は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成29年6月27日開催の第55回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

これに伴い、同総会終結の時までの在任期間に対応した退職慰労金を打切り支給することとし、支給の時期は各氏の退任時としたうえで、具体的な金額、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することを決議いたしました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金として計上しております。

（貸借対照表関係）

※ 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当事業年度の期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	一千円	5,178千円

（損益計算書関係）

※ 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物除却損	1,093千円	732千円
工具、器具及び備品除却損	1,446	126
ソフトウェア除却損	—	385
計	2,540	1,244

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,754,200	—	—	8,754,200
合計	8,754,200	—	—	8,754,200
自己株式				
普通株式	90,889	150	—	91,039
合計	90,889	150	—	91,039

（注）自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	329,205	38	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	346,526	利益剰余金	40	平成29年3月31日	平成29年6月28日

当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,754,200	—	—	8,754,200
合計	8,754,200	—	—	8,754,200
自己株式				
普通株式	91,039	—	—	91,039
合計	91,039	—	—	91,039

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	346,526	40	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成30年6月26日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	355,189	利益剰余金	41	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	4,483,768千円	4,994,213千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000	—
現金及び現金同等物	4,383,768	4,994,213

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、余資を預金・債券及び投資信託を主とした、流動性が高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の「与信管理規程」に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うことで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券及び投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価を把握し、取締役会に報告することで継続的に見直しを実施しております。

また、金利・為替相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引、通貨オプション取引を利用できる旨、「資金運用管理規程」で定めております。

長期預金については、複合金融商品(デリバティブ内包型預金)であり金利変動によるリスクに晒されております。また、その一部については、市場金利の変動により自動的に早期償還となるリスクがあります。しかし、その場合でも元本金額は保証されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

なお、流動性リスクに関しては、資金繰計画を作成・更新すると共に、手元流動性を維持すること等により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,483,768	4,483,768	—
(2) 受取手形及び売掛金	607,888	607,888	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,538,280	2,538,280	—
(4) 長期預金	1,400,000	1,371,595	△28,404
資産計	9,029,936	9,001,532	△28,404
(1) 買掛金	341,480	341,480	—
負債計	341,480	341,480	—
デリバティブ取引	—	—	—

当事業年度（平成30年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,994,213	4,994,213	—
(2) 受取手形及び売掛金	549,309	549,309	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,296,910	2,296,910	—
(4) 長期預金	1,400,000	1,382,745	△17,254
資産計	9,240,433	9,223,179	△17,254
(1) 買掛金	293,265	293,265	—
負債計	293,265	293,265	—
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券及び投資信託は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、信託受益権は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

(4) 長期預金

この時価については、取引金融機関から提示される価額に基づき算定しております。

負 債

(1) 買掛金

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	4,478,970	—	—	—
受取手形及び売掛金	607,888	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 社債	700,000	—	200,000	100,000
(2) その他	800,000	99,439	—	—
長期預金	—	—	1,200,000	200,000
合計	6,586,859	99,439	1,400,000	300,000

当事業年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	4,992,427	—	—	—
受取手形及び売掛金	549,309	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 社債	500,000	—	200,000	100,000
(2) その他	800,000	99,439	—	—
長期預金	—	—	1,200,000	200,000
合計	6,841,736	99,439	1,400,000	300,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成29年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 債券	700,813	700,163	649
	(2) その他	391,633	251,031	140,601
	小計	1,092,446	951,195	141,250
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 債券	288,810	300,000	△11,190
	(2) その他	1,157,024	1,184,380	△27,355
	小計	1,445,834	1,484,380	△38,545
合計		2,538,280	2,435,575	102,705

当事業年度(平成30年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 債券	—	—	—
	(2) その他	364,189	250,591	113,597
	小計	364,189	250,591	113,597
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 債券	789,190	799,985	△10,795
	(2) その他	1,143,531	1,176,550	△33,019
	小計	1,932,721	1,976,536	△43,814
合計		2,296,910	2,227,128	69,782

(持分法損益等)

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「経営コンサルティング事業」は、経営コンサルティング、人材育成コンサルティング、セミナー、FCC研究会、アライアンス(提携)等の業務を行っております。「SP(セールスプロモーション)コンサルティング事業」は、SPコンサルティング、SPツール、ダイアリー等の業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、(重要な会計方針)における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	経営 コンサルティング 事業	SP(セールス プロモーション) コンサルティング 事業			
売上高					
外部顧客への 売上高	4,711,987	3,677,767	8,389,754	—	8,389,754
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	815	7,688	8,503	△8,503	—
計	4,712,802	3,685,455	8,398,257	△8,503	8,389,754
セグメント利益	1,263,926	157,308	1,421,234	△542,389	878,845
その他の項目					
減価償却費	25,225	11,224	36,450	41,942	78,392

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費です。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上、各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	経営 コンサルティング 事業	S P (セールス プロモーション) コンサルティング 事業			
売上高					
外部顧客への 売上高	5,021,953	3,776,019	8,797,973	—	8,797,973
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,706	4,534	6,241	△6,241	—
計	5,023,660	3,780,554	8,804,215	△6,241	8,797,973
セグメント利益	1,336,130	202,641	1,538,772	△602,317	936,454
その他の項目					
減価償却費	23,823	9,503	33,326	50,397	83,724

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費です。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上、各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

#### 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当事業年度より、中期ビジョン「Tanabe Vision 2020」の推進体制を更に強化し、コンサルティング戦略本部とS Pコンサルティング本部に対するサポート機能を推進することを目的に、戦略総合研究所をコンサルティング戦略本部から独立する組織改編を実施いたしました。これにより、従来「経営コンサルティング事業」に帰属していた戦略総合研究所を、報告セグメントに含めず、報告セグメントに配分する費用と配分しない費用を適切に区分し、配分しない費用を調整額として追加しております。

また、当社の業績評価、経営資源の配分等の観点から、管理会計に関する内規を見直したことにより、全社費用等特定の費用の配分方法を一部変更しております。

なお、前事業年度のセグメント情報は、組織体制改編後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,168.42円	1,203.73円
1株当たり当期純利益金額	73.66円	77.95円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	77.91円

（注）1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	638,173	675,259
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	638,173	675,259
普通株式の期中平均株式数（株）	8,663,256	8,663,161
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	—	4,094
（うち新株予約権（株））	（－）	（4,094）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。